

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

上場取引所 JQ

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 真一

TEL 048-650-5622

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	10,543	—	349	—	311	—	164	—
21年2月期第1四半期	9,227	—	290	—	259	—	161	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	78.14	74.17
21年2月期第1四半期	77.03	73.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	21,444	2,908	13.5	1,378.22
21年2月期	20,234	2,786	13.7	1,320.07

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 2,894百万円 21年2月期 2,772百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,300	—	570	—	480	—	270	—	128.58
通期	42,200	13.0	1,210	8.2	1,020	7.0	570	1.3	271.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 2,100,000株 21年2月期 2,100,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 76株 21年2月期 76株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 2,099,924株 21年2月期第1四半期 2,099,941株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）のわが国経済は、昨年からの世界的な景気後退に伴う、企業収益の悪化や雇用不安の影響による消費者の生活防衛意識が一層高まる中、大手小売業の低価格スーパー出店加速等による価格競争の激化もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは、前期より取り組みを進めております商品管理の強化、仕入見直しによる原価低減及び、人時生産性の向上等による経費節減を推し進め、得られた原資をお客様に還元するという「商道の基本」に立ち返り、経営理念である「よい商品をより安く」を徹底し取り組んでまいりました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、第1四半期連結会計期間の売上高は105億43百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は3億49百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は3億11百万円（前年同期比19.9%増）、四半期純利益は1億64百万円（前年同期比1.4%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は74億22百万円（前年同期比19.4%増）、HC事業部の売上高は31億20百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（注）前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加（6.0%）し、214億44百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、減価償却費等の計上により有形固定資産等が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加（6.2%）し、185億36百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加、長期借入金等の借入により増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加（4.4%）し、29億8百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億64百万円と配当金（第13期期末配当金）の41百万円によるものであります。

(2)キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億00百万円増加し、39億19百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億77百万円と仕入債務の増加額5億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。これは主に人間春日町店に係る差入保証金の差入及び営業関連保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億22百万円となりました。これは主に長期借入れの実行10億円と長期借入金の約定返済5億41百万円（責任財産限定含む）及び第13期期末配当金の支払36百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気回復の動向は依然として不透明であり、価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くことが見込まれる中、当社では商品管理の強化や仕入見直しによる原価低減及び、人時生産性の向上による経費節減をさらに推し進め、「よい商品をより安く」を徹底してまいります。また、新規出店によるドミナントエリアの構築を進めてまいります。

当期（平成22年2月期）の連結業績予想につきましては、第1四半期における業績がほぼ予想どおりに推移しておりますので、平成21年4月14日に発表いたしました「平成21年2月期 決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、商品及び製品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、商品及び製品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に33,620千円計上しております。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が7,932千円減少し、税金等調整前四半期純利益は41,553千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,473,722	2,296,420
現金及び預金(責任財産限定対象)	446,199	423,445
受取手形及び売掛金	262,041	168,786
商品及び製品	1,856,663	1,840,457
原材料及び貯蔵品	4,165	4,165
その他	386,715	441,963
その他(責任財産限定対象)	92	696
流動資産合計	6,429,601	5,175,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255,863	2,302,226
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	3,060,938	3,093,803
土地	4,834,737	4,834,737
土地(責任財産限定対象)	2,862,025	2,862,025
その他(純額)	33,590	23,402
有形固定資産合計	13,047,156	13,116,195
無形固定資産		
その他	25,571	25,618
その他(責任財産限定対象)	4,010	4,092
無形固定資産合計	29,581	29,710
投資その他の資産	1,893,313	1,861,380
固定資産合計	14,970,052	15,007,287
繰延資産(責任財産限定対象)	45,041	51,547
資産合計	21,444,694	20,234,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302,186	4,740,702
短期借入金	3,206,576	2,942,084
短期借入金(責任財産限定)	250,000	250,000
未払法人税等	124,823	218,940
引当金	233,219	165,260
その他	882,888	812,902
その他(責任財産限定)	29,391	14,781
流動負債合計	10,029,085	9,144,671
固定負債		
長期借入金	2,919,367	2,662,855
長期借入金(責任財産限定)	5,262,500	5,325,000
引当金	27,084	24,150

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
その他	298,181	291,729
固定負債合計	8,507,132	8,303,734
負債合計	18,536,218	17,448,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,249,353	2,127,272
自己株式	△68	△68
株主資本合計	2,894,285	2,772,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134	△164
評価・換算差額等合計	△134	△164
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	2,908,476	2,786,365
負債純資産合計	21,444,694	20,234,771

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	10,543,200
売上原価	8,429,404
売上総利益	2,113,796
営業収入	76,005
営業総利益	2,189,801
販売費及び一般管理費	1,840,770
営業利益	349,030
営業外収益	
受取利息	1,567
受取手数料	22,421
その他	5,028
営業外収益合計	29,017
営業外費用	
支払利息	58,857
その他	7,889
営業外費用合計	66,747
経常利益	311,300
特別損失	
たな卸資産評価損	33,620
特別損失合計	33,620
税金等調整前四半期純利益	277,679
法人税、住民税及び事業税	125,415
法人税等調整額	△11,815
法人税等合計	113,599
四半期純利益	164,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	277,679
減価償却費	84,797
開業費償却額	6,497
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,934
受取利息及び受取配当金	△1,567
支払利息	58,857
売上債権の増減額(△は増加)	△93,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,205
仕入債務の増減額(△は減少)	561,483
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,340
差入保証金の相殺による回収	23,951
その他の資産・負債の増減額	90,313
小計	1,088,787
利息及び配当金の受取額	141
利息の支払額	△60,059
法人税等の支払額	△225,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,800
敷金及び保証金の差入による支出	△39,549
敷金及び保証金の回収による収入	21,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△478,996
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△62,500
リース債務の返済による支出	△263
配当金の支払額	△36,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,200,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,919,922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高(千円)
SM事業部	生鮮食品	2,851,401
	グローサリー	3,128,405
	SM事業部計	5,979,806
HC事業部	第一グループ	464,939
	第二グループ	644,817
	第三グループ	1,307,037
	第四グループ	50,506
	その他	34,089
	HC事業部計	2,501,390
合計		8,481,197

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

①当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高(千円)
SM事業部	生鮮食品	3,693,026
	グローサリー	3,729,461
	SM事業部計	7,422,488
HC事業部	第一グループ	615,764
	第二グループ	808,994
	第三グループ	1,588,781
	第四グループ	57,447
	その他	49,724
	HC事業部計	3,120,712
合計		10,543,200

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

②当第1四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	期末店舗数(店)
埼玉県	6,551,719	7
東京都	3,185,891	2
千葉県	805,589	1
合計	10,543,200	10

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

1 (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(金額単位:千円)

科目	前年同四半期
	(平成21年2月期第1四半期)
I 売上高	9,227,412
II 売上原価	7,351,996
売上総利益	1,875,416
III 営業収入	87,002
営業総利益	1,962,418
IV 販売費及び一般管理費	1,671,808
営業利益	290,610
V 営業外収益	
1 受取利息	1,263
2 受取手数料	27,189
3 消費税差益	754
4 その他	6,638
営業外収益合計	35,845
VI 営業外費用	
1 支払利息	58,978
2 開業費償却	6,497
3 その他	1,306
営業外費用合計	66,783
経常利益	259,672
VII 特別利益	
1 テナント契約解約金	1,231
特別利益合計	1,231
税金等調整前四半期純利益	260,903
税金費用	99,138
四半期純利益	161,765

2 (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(金額単位:千円)

	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	260,903
減価償却費	76,943
開業費償却	6,497
役員賞与引当金の増加額及び減少額(△)	△ 11,100
賞与引当金の増加額及び減少額(△)	62,640
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)	2,955
受取利息及ぶ受取配当金	△ 1,263
支払利息	58,978
売上債権の増加額(△)及び減少額	△ 73,731
たな卸資産の増加額(△)及び減少額	△ 92,976
仕入債務の増加額及び減少額(△)	2,086,148
未払消費税等の増加額及び減少額(△)	△ 29,116
差入保証金の相殺による回収	23,436
その他資産、負債の増減額	71,174
小計	2,441,491
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△ 47,656
法人税等の支払額	△ 267,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,845
差入保証金の返還による収入	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	850,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,160,000
長期借入金の返済による支出	△ 276,547
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△ 62,500
自己株式の取得による支出	△ 68
配当金の支払額	△ 11,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,895
IV 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)	1,464,493
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,136,778
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601,272

3 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

事業部門	品目別	仕入高(千円)
SM事業部	生鮮食品	2,393,662
	グロサリー	2,627,508
	SM事業部計	5,021,170
HC事業部	第一グループ	441,237
	第二グループ	620,540
	第三グループ	1,278,941
	第四グループ	48,643
	その他	36,585
	HC事業部計	2,425,947
合計		7,447,118

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

①事業部門及び品目別

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

事業部門	品目別	売上高(千円)
SM事業部	生鮮食品	3,098,797
	グロサリー	3,118,220
	SM事業部計	6,217,018
HC事業部	第一グループ	586,851
	第二グループ	761,270
	第三グループ	1,553,279
	第四グループ	54,765
	その他	54,227
	HC事業部計	3,010,394
合計		9,227,412

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

地域別	売上高(千円)	期末店舗数(店)
埼玉県	5,295,240	5
東京都	3,170,842	2
千葉県	761,329	1
合計	9,227,412	8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。